

社会福祉法人山口県社会福祉事業団 女性活躍行動計画

2024年4月

女性職員が家庭生活と職業生活を両立させ安心して働き続けられる職業環境を整備するため、次のとおり行動計画を策定する。

1 計画期間

2024年4月1日～2029年3月31日

2 目標

- (1) 管理職（課長以上）に占める女性職員の割合を50%に引き上げる。
- (2) 中途退職者に占める採用後3年以内の退職者の割合を30%以内とする。

3 目標達成に向けた取組

- (1) 管理職候補の養成に向け、各種研修に女性職員を積極的に参加させる。
- (2) 本部職員による面談の実施及びLINEのチャット機能を活用した個別相談窓口を活用する。
 - ア 新規採用職員を対象とした面談（採用年に3回）
 - イ 採用3年目の職員を対象とした面談

4 目標設定について ～前計画に対する現状と課題～

- (1) 前計画の目標①：管理職に占める女性の割合を50%に引き上げる。

<現状：2023年度>

	管理職（課長以上）
全 体	31人
女性職員	14人
割 合	45.2%

<結 果>

管理職（課長以上）に占める女性職員の割合は目標に届かなかった。

<課 題>

女性幹部候補者の選定及び育成 → **目標（1）**

(2) 前計画の目標②：中途退職者の採用後3年以内の退職者が占める割合を30%まで減少させる。

<計画期間の状況>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
中途（定年前） 退職者数	14人	11人	14人	16人	21人	76人
うち、採用後3年 以内退職者数	5人	1人	6人	4人	4人	20人
割合	35.7%	9.1%	42.9%	25.0%	19.0%	26.3%

<結果>

中途退職者について、採用後3年以内の退職者が占める割合の平均を30%以内に抑えることができたが、30%を超えている年度もあるなど、人財不足は続いており、職員定着に向けた継続的な対策が必要である。

また、前計画ではメンター制度の導入を計画していたが、人財不足や感染症の影響もあり、制度の導入は見送った。

代わりに、令和4年度から本部職員が新任職員の面談を実施するとともに、LINEのチャット機能を活用した個別相談窓口を開設するなどにより、一定の成果が見られた。

<課題>

職員のさらなる定着率の向上 →

目標(2)
